

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

1 労働金庫運動

金融同質化競争の渦中で厳しさを加えた経営条件

一九八一年度の労働金庫の経営と運動内外から厳しい局面に立たされることになった。一九五三年以来、はじめての改正をみた労働金庫法は、八一年六月に施行され、労働金庫は、内国為替、国庫金・年金の取扱い、員外利用など新たな業務へのとりくみが可能となったが、反面、他金融機関なみ機能への同質化は、より厳しい競争の渦中に労働金庫をまきこむこととなった。すでに金融業界では、国際化の進展、大衆化の進展とともに新たな段階での銀行と信託・長銀・証券・生保までをふくむ長短同質化、直間同質化（銀行の国債窓口販売など）への競争のしのぎが削られ、内外の金利差や財政破綻を背景にした国債の大量発行、市中消化の要請のもとで金融戦国時代が訪れてきた。国際的な金融行政の自由化の圧力もふくめ、労働金庫の新たな橋頭堡の先を行く厳しい競争環境が作り出されていた。

不況の浸透による設備投資の落ちこみ、勤労者の実質賃金の落ちこみによって市場そのものがせばまり、市場での競争は、金融機関の企業間格差、競争力の差をきわだたせ労働金庫も全体としてかつてない業績の悪化とその内部での業績格差を表面化させはじめた。

全国労金の預金ははじめて三兆円の大台をこえ、一九八一年三月末で三兆三六五八億円となった。年間預金増加額は三九七九億円、増加率は一三・四%で、率としては前年よりやや低下したもののまず前年並みの預金結集を維持したが、とりわけ住宅借入需要の減衰を反映して、貸出金は年間一三五六億、六・九%の増加にとどまり、額率ともに前年の増加からいじりしい落ちこみを示した。預貸率は六三・六二%と前年よりさらに二・四四%の後退を示した。勢い預貸の差の資産運用を有価証券の購入にあてる傾向が強まり、単位労働金庫における有価証券保有が六九八八億円に達し、労働金庫連合会における保有とあわせると一兆一〇〇〇億円、実に預金の三分の一が有価証券保有にまわるところまでの変化を示した。こうしたなかで運用資金利鞘は全体としてもマイナスに転じた金庫が多く、全国労金の経常収支率は九五・五七%と前年よりさらに三・〇三%の悪化を招き、かつてない厳しい決算となった。

労働銀行創設構想の登場

一九八一年一月二一日付『日本経済新聞』は、「総評、相銀、信金と提携」と報じた。この記事は、総評富塚事務局長のあるセミナーでの発言をとらえたやや不正確な報道であったが、関係者のあいだに大きな波紋をまき起こした。富塚氏自身は同年一月二一日付の『総評新聞』事務局長コーナーで「労働者銀行の創設を——社会変革への課題提起」と題してその構想を語ったが、その構想とは西ドイツのDGB（ドイツ労働総同盟）の経済研究所と労働者銀行（BFG）を視察した経験から、「労働者銀行を創ろう」としたもので、その理由として、現在の労働金庫の全国統合（これはかつ

て総評が意図し求めたもの)が財界・大蔵省の抵抗で実現せず、かつ勤労者の預金が労働金庫に結集しきれないでいる実情から「労金と中小銀行が提携して労働者の預金を集中化させ、将来の労働銀行に発展させよう」とのべている。

この富塚構想はその後総評が、平和経済国民会議の大内力東大名誉教授他八名の学者、研究者に委嘱した「労働者自主金融事業研究会」という形をとって八二年三月に具体化され、同研究会は研究課題として、(1)金融構造の変化と個人金融の位置付け、(2)個人金融の中での労働者金融の位置付け、(3)労働者金融における労働者自主金融事業のあり方、(4)労働者自主金融事業における「労働金庫」と全国統合化問題、(5)「労働金庫」全国統合化と地域金融機関(相銀・信金)との協力・提携、(6)「労働金庫」と西独「労働者銀行」(BFG)等の比較検討、(7)労働者福祉事業と労働者自主金融事業との関連、(8)労働者自主金融事業の課題と提言の八項目を設定し、一年ないし一年半で提言をまとめるとしている。

さらに、富塚氏はこの構想を労働四団体の事務局長、書記長会議にも提起し、前出研究会とは別に四団体と中央労福協による「事業団体検討委員会」を設けた。この委員会は七二年秋を目途に、月二回の割で検討を急ぐとした。このほか、この富塚構想は八二年五月二四日の「社会党を支持し強める会」第二回総会の方針中でも「労働者自主金融(銀行)づくりと福祉対策の強化」としてうたわれ、大きな話題として浮かびあがった。

しかし、事前に相談も予告も受けなかった労働金庫幹部が大きな衝撃を受けたことはいうまでもなく、提携を呼びかけられた中小金融機関でも寝耳に水という状態にある。

しかし、こうした一連の動きの背景に、政財界の賃金抑制と合理化攻勢に押された労働組合側の労働戦線統一の動きとからむ思惑があることももちろんだが、同時に労働金庫を中心とした労働者の自主福祉事業の現状にあきたらない思いをもつ労働中央団体幹部のいらだちも見受けられ、今後の動きが注目される。

一方、一九五一年一〇月に発足した全国労働金庫協会は、東京都千代田区神田駿河台に新築、移転して三〇周年を迎え、一二月には『全国労働金庫協会三十年史』を上梓した。同年史は単なる会史にとどまらず「労働金庫運動史」としての内容をもち、折から経営、運動両面で内外から転機を迎えた労働金庫に、その原点を再確認させる貴重な資料となった。また、労働金庫内部からもこの転換期に新たなビジョンをさぐろうとする全国理事長会議(八二年三月)などの動きがはじまってきた。

新規業務の取扱開始と全国オンネット・センター設立へ

労働金庫法の改正、三〇周年を契機とした労働金庫の新規業務へのとりくみが各分野ではじめられた。まず、内国為替の取扱いは、八一年七月二九日の大蔵・労働両省の認可を得て、八月一日から開始された。実務的にはすでに連合会で扱っていた全国労金の当座集中決済制度を内国為替集中決済制度に切りかえただけであり、全国労金のすべての本支店がオンラインで結ばれたわけではない。したがって、労金連合会ではこれに先立ち、六月の理事会で全国労金の系統内為替のオンラインネット化構想と全国銀行内国為替運営機構＝全銀データ通信システムへの加入を決定、ただちに同機構の運営に当たっている全国(＝東京)銀行協会に加入を申し入れた。

全銀データ通信システムは、労働金庫と相前後して加入申入れをした農業協同組合(農林中央金庫、県信連は既加入)と信用組合の三業界を除き、他のすべての民間金融機関が加入し、内国為替のデータをオンラインで結合したそれ自体社会的な一大機構となっており、内国為替取扱いの社

会的水準は全銀加入抜きには考えられないといわれている。労金もふくめ未加入三業態はいずれも一九八三年度中には、全銀加入を果たしたいとしており、その前に加入の前提となるそれぞれの系統内の為替ネットを整備確立しようとしている。労金業界でも、一〇月には労働金庫連合会が日本銀行との当座勘定取引を開始し、一一月には日本電信電話公社に委託して全国為替オンライン・ネットシステムの開発に着手、八二年一月には全国ネットの中央での中継センターとなる労金中央事務センターの設立を決定、東京都港区の品川駅近くに用地を取得、同年五月には建設に着手し、一九八四年一月の全国ネット為替取扱い開始を目標に条件整備を開始した。

一方、新たに取扱い可能となった年金、国庫金の取扱いについても、日銀および各共済組合当局との折衝を開始し、一〇月の公立学校共済組合、一二月の地方職員共済組合、八二年六月、日銀指定による厚生年金等公的年金取扱いなどそれぞれ指定、取扱いを開始した。もっともこの分野の取扱いで後発の労金は、まだ取扱い実績は小さく、受給者の利便にこたえる面でも体制整備の課題を残している。

財形個人年金制度創設問題

勤労者財産形成制度は、その誕生以来満一〇年を経たが、当初の柱とした財形住宅制度が事実上、地価・建築費の高騰で破綻を来し、目先をかえた財形給付金制度(第二財形)も不況とともに伸び悩みをみせ、ひとり財形貯蓄制度のみは、順調に伸びつづけ、八二年四月末で契約者数で一三一万人(前年比一一・四%増)、貯蓄残高五四五二億円(対前年比二二・八%増)となった。

こうしたなかで、財形制度の見直し改正がおこなわれ、従来目玉の一つとされてきた住宅貯蓄控除制度が廃止され、高齢化社会到来を見越しての自助努力による老後生活安定化手段としての財形個人年金制度の創設(八二年五月成立)がおこなわれ、ますます貯蓄奨励型への傾斜がすすんだ。

すでに銀行・郵貯戦争を契機として八一年六月から売りだされた期日指定定期預金などで開始された高利回り選好への大衆心理の誘導は、財形年金制度の創設によっていっそう拍車がかかけられ、信託、生保、証券と銀行などとの商品開発競争を激化させてきた。こうしたなかにあって労働金庫の財形貯蓄も順調に伸びていたが、最大の契約者数をかかえる国鉄財形で最初の大口満期の到来を迎え、契約継続率九三%、残高継続率五六%という他の満期到来事例を上まわる成功をみたとはいえシェア一低下を免れえなかった。それだけではなく高利選好商品開発競争のなかで、金利負担とシステム開発コスト負担の増大が労働金庫の経営ポジションに及ぼす影響も深刻になってきていることも否定できない。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
